

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	19,716,156			18,584,064	実質収支比率			7.0	8.5	
市町村名	牧之原市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	18,747,468	17,510,109	経常収支比率	84.1	83.7	(86.2)	(89.6)			
					首都	×	歳入歳出差引	968,688	1,073,955	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	107,540	26,000	標準財政規模	12,248,133	12,339,788					
					中部	○	実質収支	861,148	1,047,955	財政力指数	0.81	0.81					
人口	22年国調(人)	49,019	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-186,807	-71,019	公債費負担比率	15.7	15.8					
	17年国調(人)	50,645			過疎	×	積立金	503,249	484,752	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.2			山振	×	線上償還金	700	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	47,754	第1次	22年国調	3,810	17年国調	4,874	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	46,592							指数表選定	○	実質単年度収支	317,142	413,733	実質公債費比率	14.8	17.0	
	26.01.01(人)	48,349	第2次	14.2	16.5					基準財政収入額	6,964,625	6,760,750	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	47,285									基準財政需要額	8,521,033	8,347,518				
	増減率(%)	-1.2		40.5	38.9						標準税収入額等	8,996,619	8,741,274				
	うち日本人(%)	-1.5	第3次	12,189	12,990						経常経費充当一般財源等	10,077,361	10,079,937				
		45.3		44.0						歳入一般財源等	13,855,481	14,125,025					
面積(km ²)	111.69																
人口密度(人/km ²)	439																
世帯数(世帯)	15,607																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,968,416	19,309,224							
	市区町村長	1	8,100	一般職員	369	1,086,336	2,944	うち公的資金	10,834,691	11,406,435							
	副市区町村長	1	6,400	うち消防職員	53	122,695	2,315	債務負担行為額(支出予定額)	2,770,533	3,662,730							
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	6	15,786	2,631	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,600	教育公務員	15	47,692	3,179	土地開発基金現在高	374,547	489,394							
	議会副議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,027,546	2,524,297							
	議会議員	14	2,700	合計	384	1,134,028	2,953	財政調整基金	592,734	614,426							
				ラスパイレース指数			96.0	減債基金	469,538	594,308							
								その他特定目的基金									
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	牧之原市菊川市学校組合	(9)	相寿園管理組合	(18)	山崎こども教育振興財団				
(2)	土地取得特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	東遠広域施設組合								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	静岡県市町総合事務組合								
								(12)	牧之原市御前崎市広域施設組合								
								(13)	駿遠学園管理組合								
								(14)	御前崎市牧之原市学校組合								
								(15)	吉田町牧之原市広域施設組合								
								(16)	榛原総合病院組合(普通会計分)								
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,463,832	42.9	8,463,514	72.4	普通税	8,463,514	100.0	-	議会費	137,754	0.7	-	137,754	
地方譲与税	231,968	1.2	231,968	2.0	法定普通税	8,463,514	100.0	-	総務費	2,716,984	14.5	153,984	2,056,817	
利子割交付金	12,568	0.1	12,568	0.1	市町村民税	3,762,930	44.5	-	民生費	5,474,797	29.2	166,037	3,084,315	
配当割交付金	42,278	0.2	42,278	0.4	個人均等割	85,891	1.0	-	衛生費	2,457,413	13.1	93,265	2,298,878	
株式等譲渡所得割交付金	26,023	0.1	26,023	0.2	所得割	2,116,202	25.0	-	労働費	36,157	0.2	-	21,372	
地方消費税交付金	641,065	3.3	641,065	5.5	法人均等割	156,171	1.8	-	農林水産業費	779,958	4.2	499,214	548,816	
ゴルフ場利用税交付金	23,893	0.1	23,893	0.2	法人税割	1,404,666	16.6	-	商工費	244,347	1.3	29,230	212,860	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,192,497	49.5	-	土木費	1,236,163	6.6	943,773	453,947	
自動車取得税交付金	35,192	0.2	35,192	0.3	うち純固定資産税	4,142,545	48.9	-	消防費	2,108,860	11.2	1,389,953	711,663	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	132,607	1.6	-	教育費	1,286,146	6.9	45,314	1,154,702	
地方特例交付金	23,373	0.1	23,373	0.2	市町村たばこ税	375,480	4.4	-	災害復旧費	55,461	0.3	-	33,996	
地方交付税	2,608,894	13.2	2,137,528	18.3	鉱産税	-	-	-	公債費	2,213,428	11.8	-	2,171,673	
普通交付税	2,137,528	10.8	2,137,528	18.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	-	-	-	-	
特別交付税	471,365	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	318	0.0	-	歳出合計	18,747,468	100.0	3,320,770	12,886,793	
(一般財源計)	12,109,086	61.4	11,637,402	99.6	法定目的税	318	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	10,384	0.1	10,384	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	152,360	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	308,889	1.6	24,836	0.2	都市計画税	318	0.0	-						
手数料	29,260	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,260,578	11.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,207,989	6.1	-	-	合計	8,463,832	100.0	-						
財産収入	63,209	0.3	3,969	0.0										
寄附金	23,460	0.1	-	-										
繰入金	388,019	2.0	-	-										
繰越金	1,073,955	5.4	-	-										
諸収入	469,267	2.4	9,316	0.1										
地方債	1,619,700	8.2	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	300,000	1.5	-	-										
歳入合計	19,716,156	100.0	11,685,907	100.0										

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	平成26年度	平成25年度	現年計	徴収率(%)
合計	99.0	96.5	98.9	96.2
市町村民税	99.2	96.9	98.9	96.0
純固定資産税	98.7	95.7	98.7	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,382,682	実質収支	413,619
病院	873,875	再差引収支	102,263
上水道	29,497	加入世帯数(世帯)	7,250
下水道	9,671	被保険者数(人)	13,655
工業用水道	3,500	被保険者	117
国民健康保険	266,062	1人当り	80
その他	1,200,077	保険税(料)収入額	246
		国庫支出金	80
		保険給付費	246

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	137,754	0.7	-	137,754
総務費	2,716,984	14.5	153,984	2,056,817
民生費	5,474,797	29.2	166,037	3,084,315
衛生費	2,457,413	13.1	93,265	2,298,878
労働費	36,157	0.2	-	21,372
農林水産業費	779,958	4.2	499,214	548,816
商工費	244,347	1.3	29,230	212,860
土木費	1,236,163	6.6	943,773	453,947
消防費	2,108,860	11.2	1,389,953	711,663
教育費	1,286,146	6.9	45,314	1,154,702
災害復旧費	55,461	0.3	-	33,996
公債費	2,213,428	11.8	-	2,171,673
諸支支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	18,747,468	100.0	3,320,770	12,886,793

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,076,222	43.1	6,007,190	5,648,958	47.1
人件費	3,232,383	17.2	2,988,384	2,767,818	23.1
うち職員給	2,024,516	10.8	1,870,993	-	-
扶助費	2,630,411	14.0	847,133	710,167	5.9
公債費	2,213,428	11.8	2,171,673	2,170,973	18.1
元利償還金	2,213,428	11.8	2,171,673	2,170,973	18.1
内 うち元金	1,960,508	10.5	1,919,061	1,918,361	16.0
内 うち利子	252,920	1.3	252,612	252,612	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,295,015	38.9	6,000,542	4,428,403	36.9
物件費	1,809,242	9.7	1,186,772	946,965	7.9
維持補修費	91,121	0.5	77,894	77,894	0.6
補助費等	2,967,186	15.8	2,839,818	2,168,901	18.1
うち一部事務組合負担金	1,473,644	7.9	1,443,139	1,285,782	10.7
繰出金	1,475,810	7.9	1,290,099	1,234,643	10.3
積立金	616,156	3.3	602,459	-	-
投資・出資金・貸付金	335,500	1.8	3,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,376,231	18.0	879,061	-	-
うち人件費	91,892	0.5	91,892	-	-
普通建設事業費	3,320,770	17.7	845,065	-	-
うち補助	1,842,521	9.8	109,564	-	-
うち単独	1,445,538	7.7	730,776	-	-
災害復旧事業費	55,461	0.3	33,996	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,747,468	100.0	12,886,793	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 7 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 牧之原市菊川市学校組合, 相寿園管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 山崎こども教育振興財団, etc.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公費負担の状況

Large table showing financial ratios and trends. Includes sections for '将来負担の状況' (Future Burden Status) with columns for 区分, 平成24年度, 平成25年度, 平成26年度, 分母比. Also includes '健全化判断比率' (Soundness Judgment Ratio) table with columns for 健全化判断比率, 平成26年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

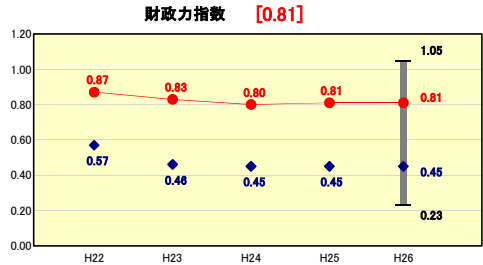
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,754	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	46,592	人(H27.1.1現在)			
面積	111.69	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	19,716,156	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	18,747,468	千円	実質公債費比率	14.8	%
実質収支	961,148	千円	将来負担比率	42.6	%
標準財政規模	12,248,133	千円	市町村類型	H22 II-O H23 I-O H24 I-O	
地方債現在高	18,968,416	千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

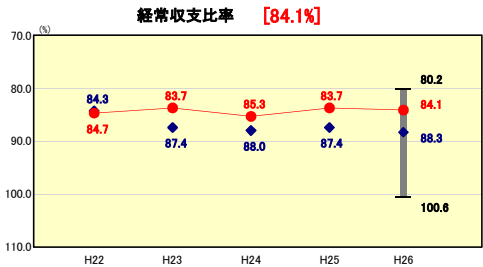


類似団体内順位 3/62 **全国平均** 0.49 **静岡県平均** 0.79

財政力指数の分析欄

平成20年9月のリーマンショックによる景気低迷により、平成22年度から3年連続で前年度を下回ってきたが、平成24年度の0.80を底にほぼ横ばいの状況が続いている。輸送関連企業が多数を占めることにより、類似団体の平均より高く、県下の平均値となっている。
 平成23年3月11日の東日本大震災以降、人口流出や企業の撤退が見られるため、津波浸水区域外への企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図っている。

財政構造の弾力性

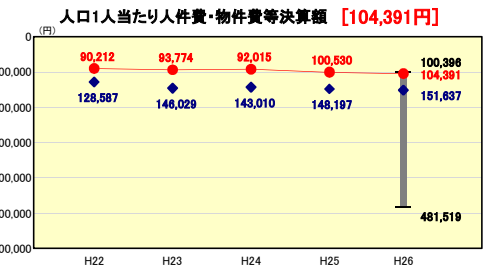


類似団体内順位 8/62 **全国平均** 91.3 **静岡県平均** 87.3

経常収支比率の分析欄

平成26年度決算では84.1%と対前年度比0.4ポイントの上昇となった。平成22年度以降、市税や交付金など歳入の増減に伴うバラツキはあるものの、概ね84%程度を推移している。類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。
 厳しい財政状況により経常的経費を抑制してきた結果の減少であるが、一部事務組合で管理、運営しているごみ処理施設等の起債償還の完了による負担金の減少も要因の一つとなっている。

人件費・物件費等の状況

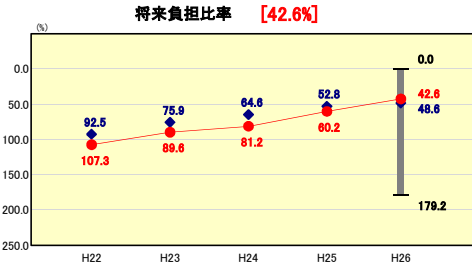


類似団体内順位 5/62 **全国平均** 119,984 **静岡県平均** 110,715

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

以前より、類似団体に比べ、非常に低い額を示している。定員適正化計画による人件費の抑制など行財政改革への取り組みによる経費削減の効果が現れていると考えられる。
 ただし、当市は消防、ごみ処理、し尿処理、火葬、学校などの業務を一部事務組合で行っており、全部で14の組合に加入している。これらの経費は、補助費等に区分されるため、類似団体及び全国平均と比較すると低額の要因となっている。

将来負担の状況

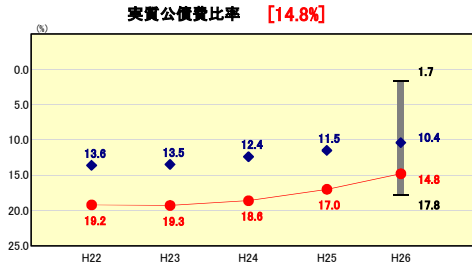


類似団体内順位 27/62 **全国平均** 45.8 **静岡県平均** 33.4

将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、42.6%で前年度より17.6ポイント改善し、はじめに類似団体の平均及び全国平均を下回った。しかしながら、県平均を大幅に上回っているため、負担の軽減を図る必要がある。
 負担の種類は、国・県が実施した牧之原地総合整備事業の負担金や市が発行した地方債が主なものとなっており、早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

公債費負担の状況

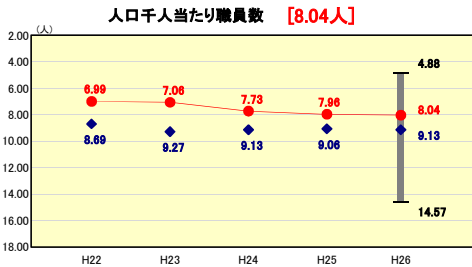


類似団体内順位 55/62 **全国平均** 8.0 **静岡県平均** 8.7

実質公債費比率の分析欄

起債許可の基準である18%を平成25年度にはじめて下回り、今年度はさらに2.2ポイント改善し、14.8%となったが、県下ではワースト1位、類似団体でもワースト8位となっており、負担の軽減を図る必要がある。
 合併による税の不均衡を是正するため、平成21年度に都市計画税を廃止したことが、他団体と比較し改善が認められる要因となった。しかしながら、平成18年度に策定した「公債費負担適正化計画」を遵守してきた結果、平成25年度に計画より1年前倒して目標を達成した。今後も、計画的な借入れや返済を行うことで更なる財政健全化を推進する。

定員管理の状況

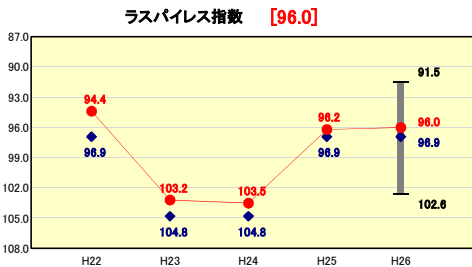


類似団体内順位 22/62 **全国平均** 8.96 **静岡県平均** 8.61

人口千人当たり職員数の分析欄

平成27年4月の職員数359人(消防職員53人を除く)は、定員適正化計画目標の平成27年4月の399人を既に大幅に下回っており、計画の前倒し達成となっている。類似団体との比較では少ない数値となっているが、県下の平均は上回っている。
 合併により庁舎が分散しているため、現状ではこれ以上の削減は難しいが、合併以降積極的に進めてきた指定管理者への業務委託等を検討し、更なる効率化に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/62 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

以前より、類似団体の平均に比べ、低い数値で推移しており、全国市平均も下回っている。
 平成23年度と平成24年度の2年間は、東日本大震災の復興財源による給与カット(国家公務員)の影響から100を上回る状況となったが、平成25年度からは再び100を下回っている。今後は、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、より一層の給与の適正化に努める。

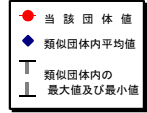
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

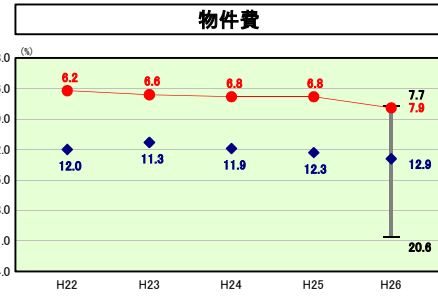
静岡県牧之原市

経常収支比率の分析

人口	47,754 人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	46,592 人 (H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	111.69 km ²	実質公債費比率	14.8 %
歳入総額	19,716,156 千円	将来負担比率	42.6 %
歳出総額	18,747,468 千円	市町村類型	H22 II-O H23 I-O H24 I-O
実質収支	861,148 千円	(年度毎)	H25 I-O H26 I-O
標準財政規模	12,248,133 千円		

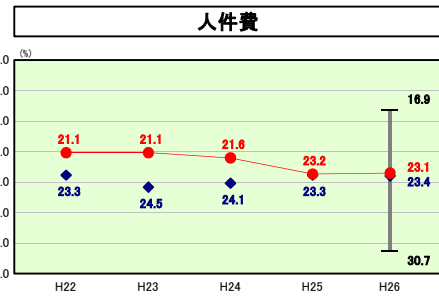


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



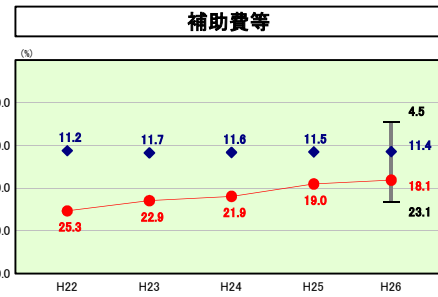
類似団体内順位 2/62 全国平均 14.3 静岡県平均 15.2

物件費の分析欄
類似団体の中でもかなり低い数値となっているが、人件費と同様に一部事務組合でごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務(榛原地区)などを行っている影響が大きい。厳しい財政状況の中、需用費をはじめとする物件費の削減を行っているが、保育園等の施設の管理運営を指定管理者制度に移行しており、今後、その比率はさらに高まるものと考えられる。



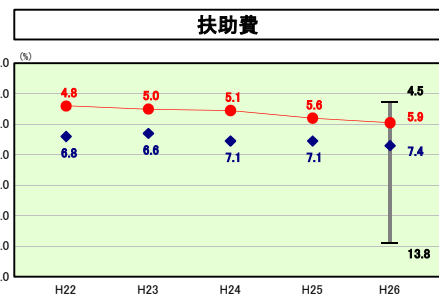
類似団体内順位 28/62 全国平均 23.8 静岡県平均 23.5

人件費の分析欄
類似団体及び県下の平均とほぼ同じ比率になっている。平成25年度は消防業務(相良地区)が一部事務組合から市営になったため増加したが、今年度は大きな変動もなくほぼ同率である。ごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務(榛原地区)などは一部事務組合で実施しているが、市営の保育所が他団体と比較して多いため、相殺された形となっている。民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入により委託化を進めて



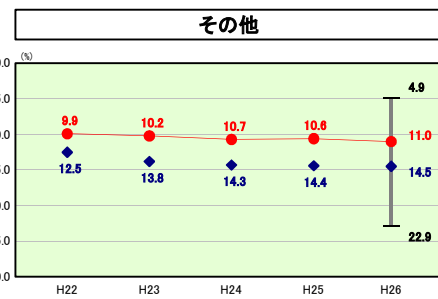
類似団体内順位 67/62 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄
類似団体の中で6番目に高い数値を示しているが、これは人件費及び物件費と同様にごみ処理業務、し尿処理業務及び消防業務などを一部事務組合で実施している影響が大きい。一部事務組合に係る経費を除くと7.4%になり、類似団体の平均を下回っている。



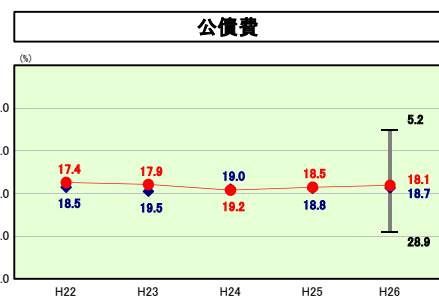
類似団体内順位 12/62 全国平均 11.7 静岡県平均 9.1

扶助費の分析欄
前年度対比0.3ポイント増加し、上昇傾向であるが、類似団体と比較すると、その比率はかなり低く、県平均も下回っている。増加の要因は、介護給付等の利用者の増が主たるものであるが、全国的に社会保障費がかなり増加している中、低率で推移しているため、今後もこの状態を維持できるように努める。



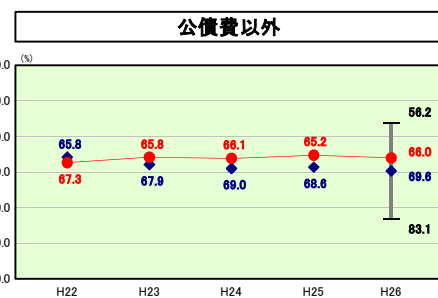
類似団体内順位 8/62 全国平均 13.2 静岡県平均 12.4

その他の分析欄
厳しい財政状況の中で、維持補修費等も類似団体及び県下の平均より低く推移しているが、上昇傾向にあることは全国の市町村と同様である。介護サービスの利用者の増加や後期高齢者医療費の伸びによる繰出金の増加が主たる要因である。また、今後は、道路、橋梁、公営住宅、小中学校などの公共施設の長寿命化対策に要する経費とともに維持管理経費の増加が予想されている。



類似団体内順位 30/62 全国平均 18.2 静岡県平均 18.4

公債費の分析欄
類似団体及び県下の平均とほぼ同じ比率になっている。以前は、起債制限比率の指標を基に借入れを行ってきたため、これに係る公債費も平均的な数値となったと考えられる。しかし、当市は準公債費である一部事務組合の公債費相当分や国・県の牧之原畑地総合整備事業負担金なども多額であることから、実質公債費比率が県下でワースト1位となっている。今後は、これらを含めた実質的な公債費全体について、抑制してい



類似団体内順位 12/62 全国平均 73.1 静岡県平均 68.9

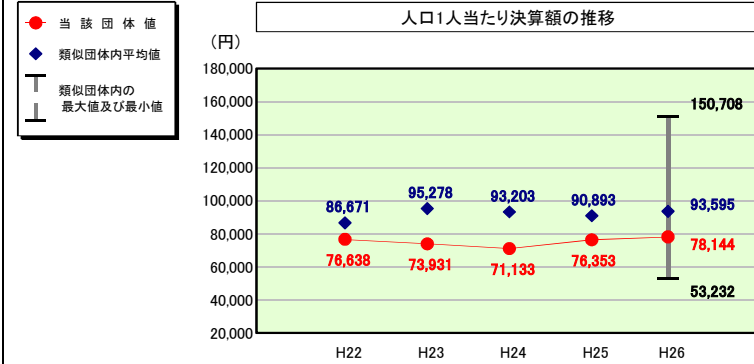
公債費以外の分析欄
類似団体の平均より低く、県下の平均も下回っている。個別の性質別区分による比較の場合には、一部事務組合の影響により特徴的な差異を生じるが、全体的には、県下の平均と近い比率となっている。しかし、物件費や繰出金は増加傾向であるため、より一層の改善を図り現状を維持できるように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県牧之原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



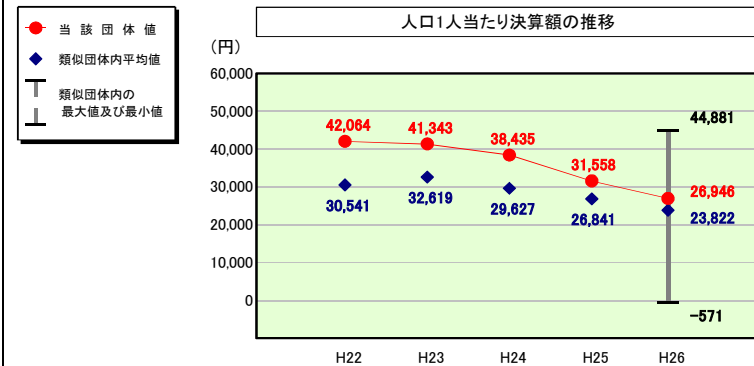
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,232,383	67,688	80,825	▲ 16.3
賃金 (物件費)	13,925	292	6,342	▲ 95.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	501,504	10,502	8,139	29.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	18,896	396	1,344	▲ 70.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	112,666	2,359	3,637	▲ 35.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	91,892	1,924	1,906	0.9
▲退職金	▲ 239,561	▲ 5,017	▲ 8,599	▲ 41.7
合計	3,731,705	78,144	93,595	▲ 16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.04	9.13	▲ 1.09
ラスパイレス指数	96.0	96.9	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

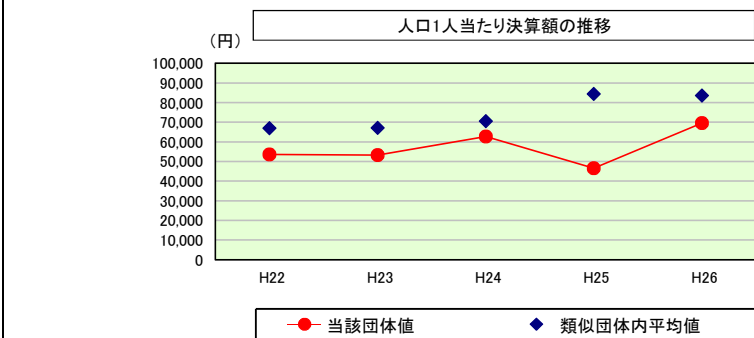


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,212,728	46,336	60,757	▲ 23.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	30,111	631	18,759	▲ 96.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	541,624	11,342	3,072	269.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	298,656	6,254	1,649	279.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 42,059	▲ 881	▲ 3,997	▲ 78.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,754,298	▲ 36,736	▲ 56,436	▲ 34.9
合計	1,286,762	26,946	23,822	13.1

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

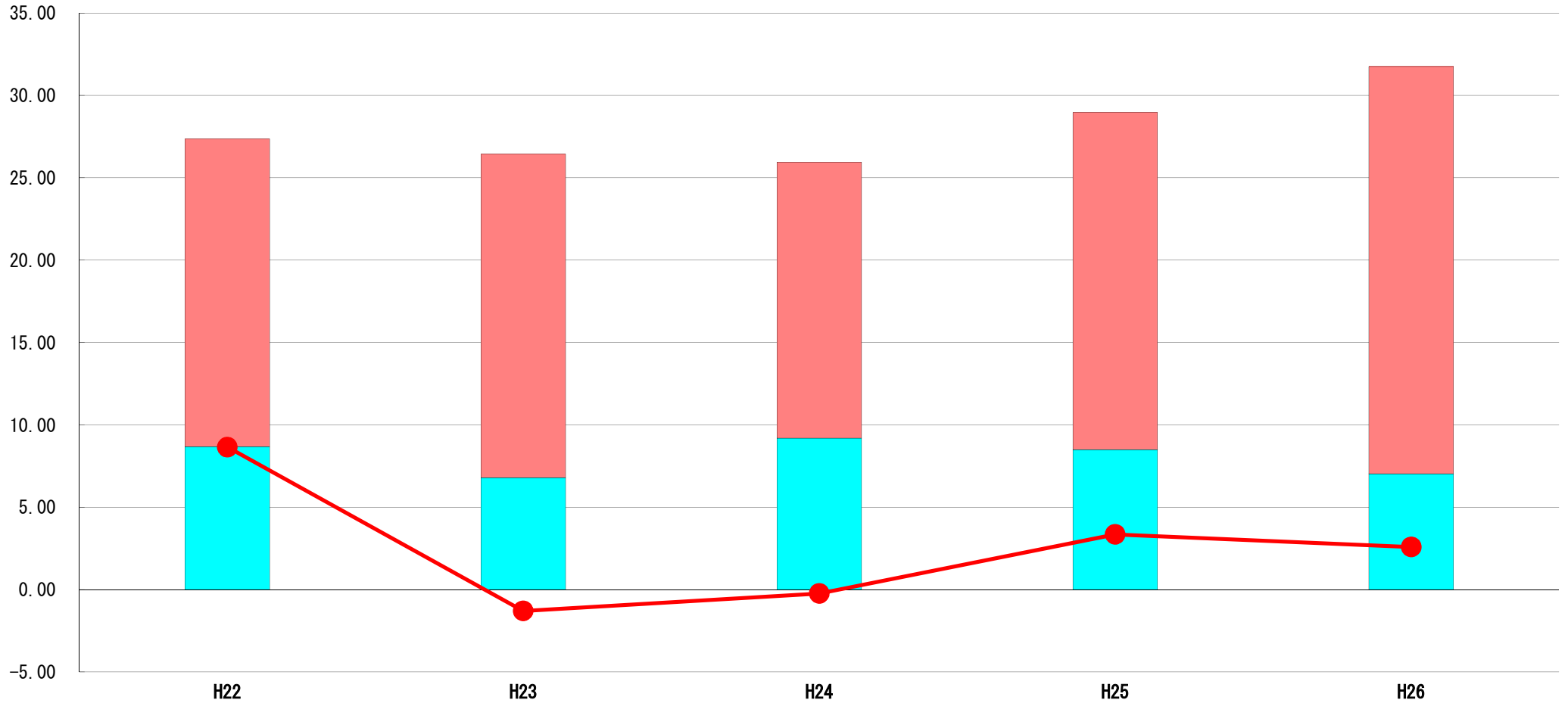
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	2,630,423	53,604	▲ 9.4	66,876	▲ 5.5	▲ 3.9
うち単独分	1,824,750	37,186	31.4	36,310	▲ 11.2	42.6
H23	2,581,375	53,291	▲ 0.6	67,088	0.3	▲ 0.9
うち単独分	2,089,863	43,144	16.0	37,146	2.3	13.7
H24	3,077,735	62,740	17.7	70,489	5.1	12.6
うち単独分	1,922,938	39,200	▲ 9.1	37,817	1.8	▲ 10.9
H25	2,251,505	46,568	▲ 25.8	84,389	19.7	▲ 45.5
うち単独分	1,428,187	29,539	▲ 24.6	44,339	17.2	▲ 41.8
H26	3,320,770	69,539	49.3	83,623	▲ 0.9	50.2
うち単独分	1,445,538	30,271	2.5	48,787	10.0	▲ 7.5
過去5年間平均	2,772,362	57,148	6.2	74,493	3.7	2.5
うち単独分	1,742,255	35,868	3.2	40,880	4.0	▲ 0.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		18.69	19.64	16.75	20.46	24.72
 実質収支額		8.67	6.79	9.19	8.49	7.03
 実質単年度収支		8.65	▲ 1.30	▲ 0.24	3.35	2.59

分析欄

○財政調整基金残高
平成17年度の合併以降10億円前後を推移してきたが、平成22年3月に一部事務組合で運営する総合病院を指定管理者へ移行してからは20億円程の残高となっている。しかしながら、毎年度、当初予算は財源不足のため基金を取り崩す編成となっている。

○実質収支額
標準財政規模比8%前後と非常に高い比率を推移しているため、不用額の把握に努め4～5%台を推移するような改善の必要がある。

○実質単年度収支
大手企業の業績回復、配当割や地方消費税などの交付金の増収により2年連続のプラスとなった。今後も、標準財政規模比で3～5%程度となるような財政運営に努める。

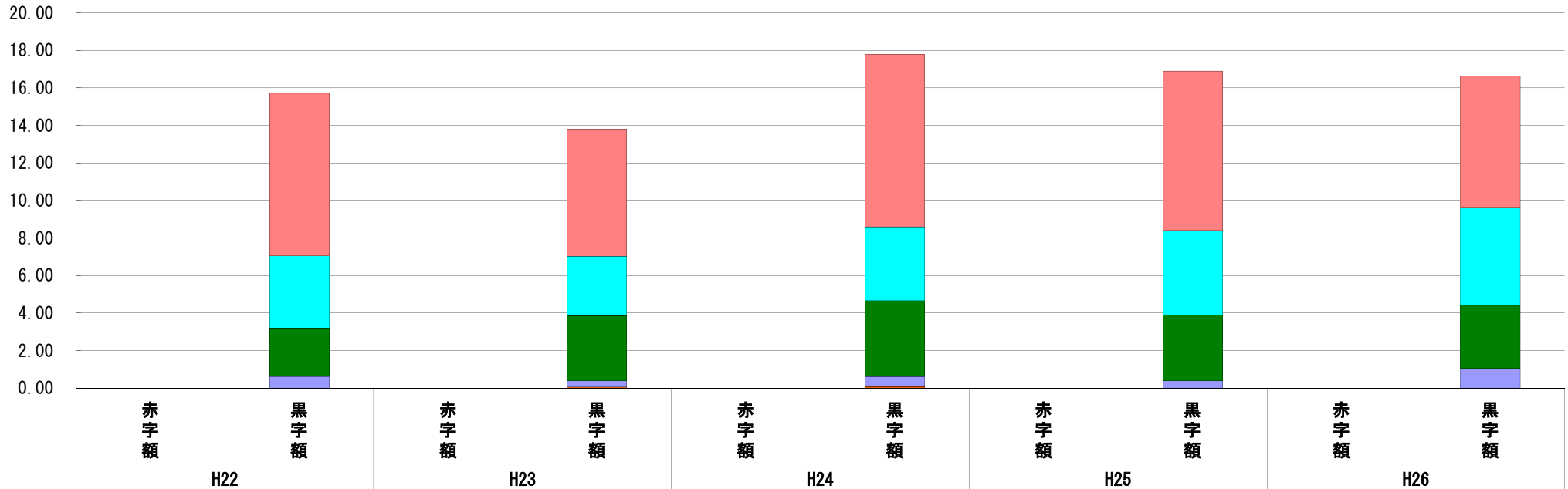
○今後の対応
税収の大幅な伸びが期待できないことから、財政調整基金を活用しながらの財政運営となることが予想される。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県牧之原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		8.66	6.78	9.19	8.49	7.03
水道事業会計		3.86	3.16	3.94	4.51	5.18
国民健康保険特別会計		2.58	3.47	4.05	3.51	3.37
介護保険特別会計		0.61	0.33	0.53	0.38	1.04
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.05	0.07	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及びすべての特別会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

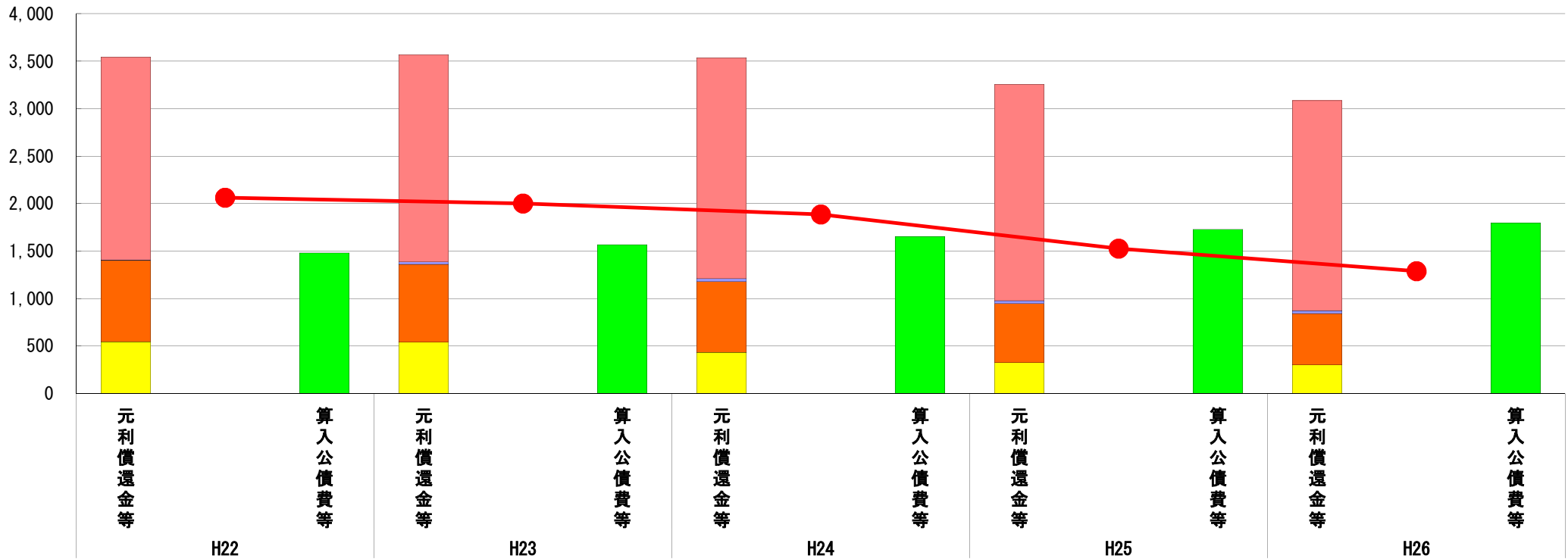
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		2,137	2,179	2,327	2,276	2,213
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	30	30	30	30
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		858	818	746	623	542
	債務負担行為に基づく支出額		542	541	432	325	299
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,481	1,566	1,650	1,728	1,796
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,063	2,002	1,885	1,526	1,288

分析欄

- 元利償還金
元金償還額と同額程度を毎年度借り入れているため、暫くは20億円を超える状態が続くと予想される。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。
- 債務負担行為に基づく支出額
国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金によるものであるが、債務負担行為での事業は現在実施していないため、今後は減少の一途である。
- 実質公債費比率の分子
一部事務組合の償還金や債務負担行為の支出額は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借り入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借り入れや返済を行い、健全な財政運営に努める。

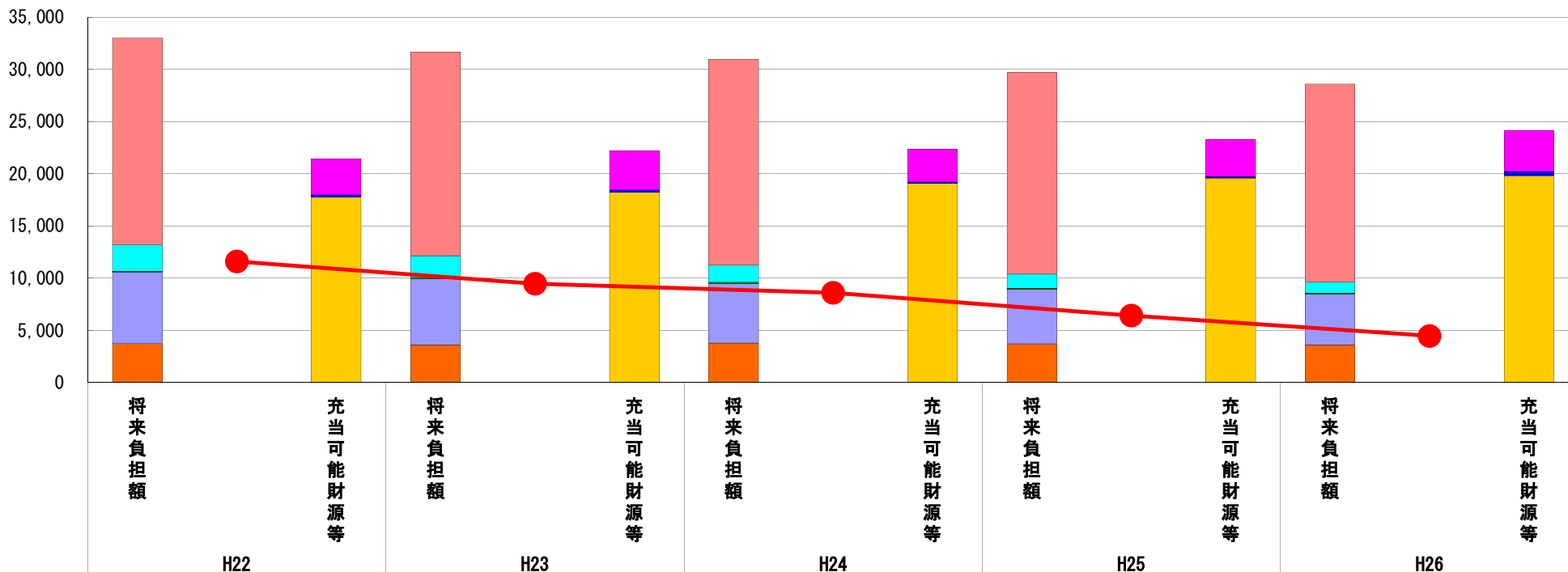
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県牧之原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,831	19,538	19,709	19,309	18,968
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,545	2,042	1,638	1,334	1,062
	公営企業債等繰入見込額		75	160	135	111	86
	組合等負担等見込額		6,841	6,355	5,692	5,222	4,871
	退職手当負担見込額		3,733	3,578	3,782	3,719	3,610
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,409	3,704	3,101	3,567	3,891
	充当可能特定歳入		258	246	179	128	432
	基準財政需要額算入見込額		17,754	18,260	19,083	19,575	19,803
(A) - (B)	将来負担比率の分子		11,605	9,463	8,592	6,425	4,471

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
新市建設計画に基づく合併特例事業が今後も予定されているため、暫くは残高190億円前後を推移する予想である。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
国・県が実施した牧之原畑地総合整備事業の負担金が大部分を占めているが、国分は平成26年度で完済し、県分についても減少の一途である。
- 組合等負担等見込額
14の一部事務組合に加入しているため、その償還額は多額のものとなっているが、償還が完了してくる施設が多く、減少傾向である。
- 充当可能基金
大手企業の業績回復により、税収が伸びたことから2年連続の増加となっているが、経済状況が大きな影響を及ぼすため、今後も健全な財政運営に努め、30億円以上を維持する。
- 基準財政需要額算入見込額
従来に比べ、合併特例事業債や臨時財政対策債など交付税算入率が高い市債の借入れが多いため、その算入見込額は増加傾向である。
- 将来負担比率の分子
一部事務組合の地方債や債務負担行為の残高は減少しており、また、交付税算入率の高い市債の借入れが多くなっているため、減少傾向である。
- 今後の対応
早期の著しい改善は困難であるが、計画的な借入れや返済を行うことにより負担の軽減を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。